



# 生物多様性 ユースアンバサダー 2020 活動報告書



Change Our Next Decade | COND  
<https://condx.jp/>



主催：Change Our Next Decade (略称：COND)  
共催：国際自然保護連合日本委員会  
協力：(公財)日本自然保護協会  
後援：国連生物多様性の10年日本委員会



**COND**  
Change Our Next Decade

# INDEX



- 03 はじめに
- 04 Change Our Next Decade (COND) について
- 05 生物多様性ユースアンバサダーのこれまでの取り組み
- 06 地域チームの報告〈1〉 北海道
- 08 地域チームの報告〈2〉 関東① (Connex)
- 10 地域チームの報告〈3〉 関東② (Fluere)
- 12 地域チームの報告〈4〉 関東③
- 14 地域チームの報告〈5〉 関東④
- 16 地域チームの報告〈6〉 関東⑤
- 18 地域チームの報告〈7〉 中部
- 20 地域チームの報告〈8〉 近畿
- 22 地域チームの報告〈9〉 中国
- 24 地域チームの報告〈10〉 九州
- 26 その他の活動
- 27 ギャラリー
- 28 活動を振り返って
- 31 謝辞



## はじめに



Change Our Next Decade  
代表 矢動丸 琴子

「わたしたちの次の10年を変える」  
そう決意し、CBD-COP15に向けて結成した私たちは、Change Our Next Decadeと団体名をつけました。

この団体名には、2010年のCBD-COP10で策定された「愛知目標」の達成状況が不十分であることを顧み、私たちが主人公となる「次の10年」こそ、この状況を大きく変え、生物多様性の損失を止めたい、という強い想いが込められています。

2020年の1年間、これまでに前例のない「生物多様性ユースアンバサダー」は地球の未来を変えるユースの代表として、日本各地の6エリア10チームでの活動を行ってきました。地域に根付いた活動を軸に、10年間の振り返りを行い、次の10年に向けた仕組みを本気で考える姿勢や行動は、これまでのユースに対する他世代からの印象を確かに変えたと実感しています。

「生物多様性ユースアンバサダー」の活動は、WIN WIN Sustainability Youth Award 2020のトップ20にノミネートされ、そこで偶然出会ったモーリシャスのユースとの協働事業を始動させるきっかけともなりました。

前人未踏な取り組みを第一線に立つて実施することには大きな勇気がいりますし、決して生半可な気持ちでは何かを成し得ることはできません。メンバーと励まし合い、助け合い、お互いを尊重しながら、みんなで駆け抜けた1年間でした。

生物多様性は私たちの生活の基盤となるものです。これからも私たちの未来志向なchangeを日々積み重ね、やがて大きく、次の10年間を変化させていきます。

人と自然が共生する社会へ

### 報告書の趣旨

本報告書は、生物多様性条約第15回締約国会議に向け、国際自然保護連合日本委員会 (IUCN-J) によって任命された「生物多様性ユースアンバサダー」による1年間の活動についてまとめたものです。

北海道、関東、中部、近畿、中国、九州の6つの地方に分かれ、全10チームが1年間の活動を通して、国連生物多様性の10年を振り返り、次世代を担うユースとして次の10年につなぐ仕組みについて検討を行いました。本書では、それぞれのチームの活動概要を各2ページにまとめ、写真や図表も併用することで、地域ごとの特色ある活動について読者のみなさまにわかりやすくお伝えするものを目指しました。

また、「生物多様性ユースアンバサダー」の企画・運営を担ってきたChange Our Next Decade (以下、COND) は、政策提言、普及啓発・発信、国際協働など、地域での活動以外にも精力的に活動を行い、生物多様性保全に向けて、日本のユースとして貢献してきました。本書では、「生物多様性ユースアンバサダー」の活動に限らず、CONDが実施してきた様々な活動についても簡単な報告ページを設けております。

仲間と共に本気で活動してきたCONDメンバーの様子が、本書を手取る方に伝わり、これからの生物多様性の主流化や人と自然の共生する社会への一端を担えるのであれば、幸甚に思います。

世界的なパンデミックを引き起こした新型コロナウイルスにも負けず、懸命に活動した約40名の日本ユースの活動をぜひご覧ください。

# Change Our Next Decade (COND) について

## Change Our Next Decade (COND) とは

私たちは「生物多様性の分野にかかわるユースを増加させ環境分野の重要性が主流となり、人と自然がより良い関係で共生できる社会を構築する」というビジョンを掲げるユース団体です。日本各地の15～30歳の若者が共に活動を行っています。活動を通して、①若い世代が生物多様性に関心を持ち、自発的に継続的なアクションを起こすこと、②国際会議などのグローバルな場でも自身の意見を積極的に発信できるようになること、③2030年までに生物多様性損失の回復に貢献すること、の3つのミッションの達成を目指しています。

Change Our Next Decadeは、そのビジョンとミッションを体現するため、2019年8月の設立から現在に至るまで様々な事業に

取り組んできました。日本各地で活動する生物多様性ユースアンバサダーによる地域活動を中心に、政策提言専門委員会、コミュニケーション専門委員会、国際協働専門委員会で、メンバー各々の専門性や特技を活かした事業を展開しています。生物多様性ユースアンバサダーだけでなく、それぞれの活動に関心を持つ生物多様性メッセンジャーや専門委員が日々、団体内外のプロジェクトに取り組んでいます。

各々が、それぞれの知識量や興味関心に合わせ、目的意識をもって能動的に活動に取り組むことができる環境を整えていることが私たちの強みといえます(活動内容詳細は26ページに記載しております)。

## 生物多様性ユースアンバサダーとは

「生物多様性ユースアンバサダー」は、地域ごとで活動を行う15～30歳の「未来を変えるユースの代表」で、2020年限定の特別な制度です。2021年に中国・昆明市で開催される生物多様性条約第15回締約国会議(CBD-COP15)に向けた日本全国規模でのユースの取り組みです。

日本各地の「生物多様性を守るために自身の地域で行動を起こしたい」ユースを募集し、そのうち30名を「生物多様性ユースアンバサダー」としてIUCN-Jが任命しました。北海道、関東、中部、近畿、中国、九州の6エリア、全10チームに分かれ、2～4人程度で構成された各班が、1年間それぞれの地域に根ざした活動を行いました。



# 生物多様性ユースアンバサダーの活動

## これまでの取り組み

任命されたユースアンバサダーは、2020年1月に愛知県名古屋市で開催された「にじゅうまるCOP4(IUCN-J主催)」に出席し、地域ごとの活動コンセプトや方向性などについて議論を交わしました。

また、それぞれが設定した生物多様性に関連するキーワードについて、これまでの10年を振り返り、その地域において過去10年間で何が実施され、何が達成され、そして何が課題として残っているのかを、ディスカッションを通して洗い出しました。

この振り返りをもとに長期目標、中期目標、短期目標を設定し、これからの10年を変えるために何が必要で、ユースアンバサダーに何ができるのかを自ら考え、次の10年を変える形作りを目的とした1年間の行動計画を立てました。この会合をユースたちの2020年に向けた決起会とし、その後は実際に地域ごとに活動を行いました。

地域チームは湿地や絶滅危惧種、環境教育や野生動物管理など、生物多様性にかかわる幅広い分野に焦点を当て、それぞれのチームが地域レベルでの活動を実施しました。

その中で、現場で活動する方々に対するインタビューの実施やアンケート調査、普及啓発を目的としたイベントや出前授業の実施、動画作成・配信や幅広い世代を対象にしたSNSの利用など、チームごとに目標に合わせた活動を行い、次の10年をより良いものにするために必要なことを考えました。

そして活動の集大成として、2月初旬に愛知で開催された「生物多様性とSDGsユース会議」において各地域チームの取り組みを発表、2月下旬には2日間にかけて生物多様性ユースアンバサダーの1年間の活動報告会を開催しました。





メンバー



**佐藤 瑞奈**  
北海道／大学院生  
野生動物保護管理



**高橋 恵美**  
北海道／社会人  
環境教育

活動背景

選んだ3つのキーワードごとに10年の振り返りとして北海道で2010年から2020年までに取り組みられた条例整備やイベントなどを年表にして取りまとめ、そこから見えてくる今の北海道に足りない事や取り組むべき事を検討しました。

振り返りから得られた情報を元に、これからの10年に向けた北海道の課題を検討するため、有識者の方との意見交換会と生物多様性に関する意識についてのアンケート調査を実施し、2030年までに見えてきた課題解決のために必要なことは何かを考えまとめました。

さらに、TwitterとInstagramを利用しユースアンバサダーの活動や北海道の自然についての情報発信も活動の一環として実施しました。



ヒトと自然が近いことで起こる軋轢や負の影響から、北海道固有の生物を守るために

北海道は日本国内の約20%の森林や国内の約80%の湿原を有しており豊かな自然と共存している地域です。また、津軽海峡を境に本州とは生物相が異なっており、北海道にしかない生物種が多く生息、生育しています。しかし、ヒトと自然が近いことで起こる軋轢や自然に与える負の影響が多いことも事実です。そこで私たちは3つのキーワードを選びました。

野生動物

農林水産業が盛んな北海道では野生鳥獣による被害が深刻である一方で、高山や湿原等の特異的環境が北海道には多く、そこに生息

する希少種も多く存在します。

外来生物

北海道では国外からの外来生物だけではなく国内の他地域から持ち込まれた国内外来生物による在来生物との競合等、生態系への影響が懸念されています。

湿原保全

国内の約80%の湿原が北海道にあることや、湿原生態系は特殊な構造をしていることから、生物多様性を維持するには重要な環境です。

活動の報告

◆EPO北海道：溝淵氏と意見交換

生物多様性についての取り組みについて知ってもらうために現場の声をもっと発信していくことや、過疎化地域の若者を巻き込んだ活動を積極的にやっていくこと、地方と都市部の人たちの交流を深め情報交換をすることで地域間の意識の差も埋まっていくのではないかなどについて意見交換をしました。



◆北海道の生物多様性に関するアンケートの実施

以下、回答結果の抜粋(回答数103)

鳥獣被害で対策すべき種

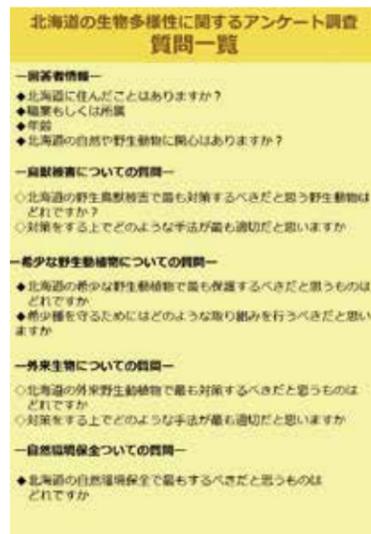
- エゾシカ ……44%
- アライグマ ……27%
- ヒグマ ……18%

保護すべき希少種

- 猛禽類 ……43.7%
- 水鳥 ……13.6%
- わからない ……13.6%
- 植物 ……7.8%

対策すべき外来種

- 哺乳類 ……45.6%
- わからない ……15.5%
- 植物 ……11.7%
- ザリガニ類 ……9.7%
- 両生類 ……6.8%



アンケートの自由回答にはもっと生物多様性についての普及啓発に力を入れるべきとの回答が多く寄せられました。

	外来生物		野生動物		湿原保全	
	行政	社会	行政	社会	行政	社会
2005	外来生物法				釧路湿原自然再生協議会発足	
2006					北海道ラムサールネットワーク(HRN)発足/東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ発足	
2007	北海道：セイヨウオオマルハナバチバスターズ活動					
2008		教科書に導入				
2009	北海道アライグマ防除技術指針					
2010	北海道ブルーリスト改定				風蓮湖・春国岱東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ承認	
2011						
2012			「第2期知床半島エゾシカ保護管理計画」「知床半島ヒグマ保護管理方針」		大沼国定公園特別地域ラムサール条約登録	
2013		外来生物法改正	北海道アザラシ管理検討会設置/「北海道生物の多様性の保全等に関する条例」施行	コープさっぽろ 道内6店舗でエゾシカ肉の販売		
2014			北海道エゾシカ対策推進条例、鉛弾の所持が禁止	鳥獣保護法改正	野付半島・野付湾東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ承認	
2015			「北海道アザラシ管理計画」決定		釧路湿原自然再生協議会改定	
2016	北海道：指定外来種		エゾシカ肉処理施設認証制度創設/第1回北海道ヒグマ保護管理検討会開催			
2017	北海道外来カエルネットワーク発足	テレビ東京：池の水ぜんぶ抜く放送開始	「北海道ヒグマ管理計画」決定/「北海道アザラシ管理計画(第2期)」決定			
2018	北海道：ブルーリスト改定	e-水、ほくくー基金の助成内容の変化	北海道：鳥獣保護区規制地域におけるエゾシカ捕獲手法マニュアル			
2019						
2020		札幌：環境教育体験数				釧路湿原ラムサール条約登録40周年

10年の振り返り

北海道チームは北海道の多様性についてここ10年に変化のあった「外来生物」「野生動物(野生鳥獣)」「湿原保全」のテーマごとの年表を作成し、どういった変化があったのかをまとめました。

まとめた結果、この3つのテーマについては条例や規則などの動きが行政内では多くあり対策を推進している一方で、北海道民への周知が今一つ足りないのではないかと見えてきました。

社会の動きとしてSDGsや外来生物について取り上げることが近年多くなっており、教科書等にも文言として入ってきているの目にする機会は多くなっていますが、特に20～40代の社会で働き子育てに関わる世代へのフォローがされていないのではないかと見えてきました。

これからの10年

過去の10年から私たちは北海道の生物多様性を広めるために、2つのことについて必要なのではと考えました。

1つ目は子育て世代である20～40代の世代へ生物多様性について知る機会を創出し、興味を持ってもらう必要があるということです。理由としては、ちょうど学ぶ環境も少ない世代が、現在最も社会で活躍しています。そして、次の世代を育てている人たちでもあり、社会全体の認識度を上げるために重要なことだと思ったからです。

2つ目は行政での取り組みなど興味がある人のみ知ることができる情報をSNS等の媒体を活用して発信するということです。北海道では行政だけでなく、研究もいろいろな自然分野の進んだ取り組みをしています。ただそれらが小さな環境のみにとどまっているのが現状です。行政、研究機関の枠を超え情報を発信することでお互いの良いところを伸ばし、敵ではなく味方になり一緒に生物多様性の保全へつなげていくことが必要なのではないかと考えました。

## メンバー



**川辺太郎**  
千葉県／社会人  
保護地域研究、環境史、緑の政治



**今野杏紀**  
東京都／広尾学園高等学校インターナショナル  
コース3年  
エネルギー、再エネと生物多様性



**坂本雅治**  
千葉県／社会人  
干潟、谷津田

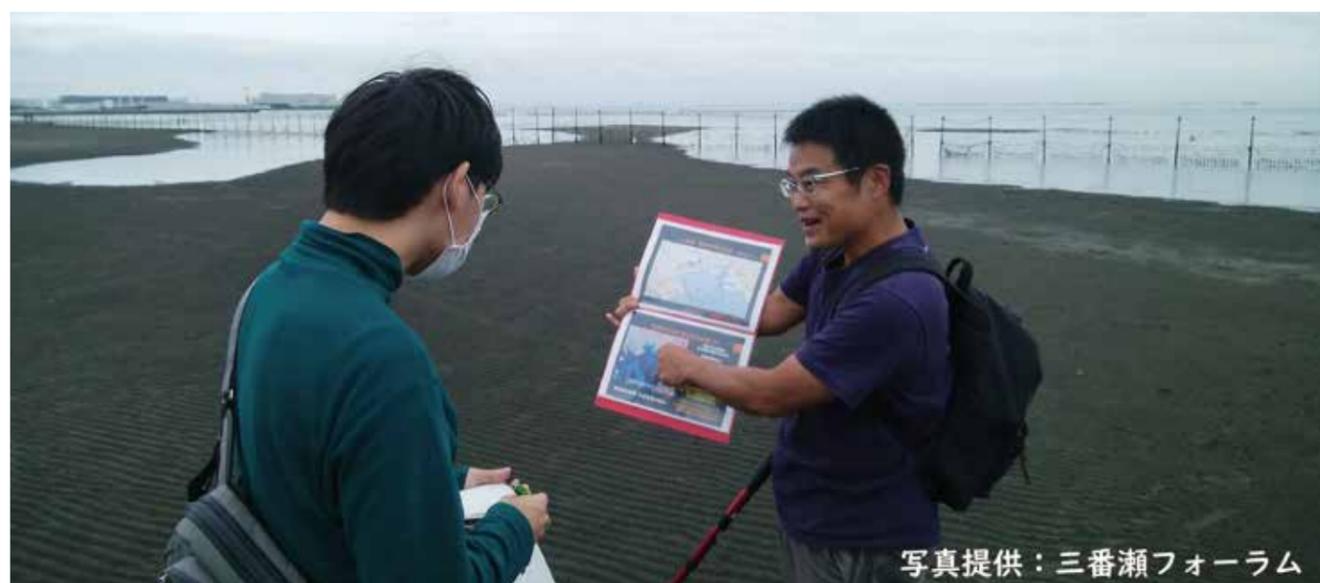


**平間渚**  
東京都／高校3年生  
本来動物である人間と動物の共生、資本主義

## 活動背景

私たちの住む千葉県と東京都はどちらも東京湾に接していますが、活動を始める前は、千葉県在住のチームメンバーの2人が干潟に身近である一方、東京都在住の2人が干潟をほとんど知りませんでした。地理的に東京湾は4人にとって最も近い海であるはずですが、海を身近に感じていないこと、すなわち身近な自然・環境を知らないことは問題ではないかと感じました。当初私たちは「発信をしたい」と考えていましたが、そのためには自分たちが知る必要があるということで「身近な環境をよく知ろう」というところから始まりました。

特に、海と陸の間にある「干潟」に対するチームメンバーの理解度にバラつきがあったことに注目し、「海洋」よりも陸側にありアクセスしやすい干潟生態系の変化や、それにかかわる経済活動や保護活動の実態を知りたいと考えました。実際、干潟は現代でもその面積を減らしつつあり、人と干潟の関係はますます弱くなっています。その中で、人々の干潟の認知度や干潟での体験などを実際に聞いて、今必要なことは何か、私たちにできることは何かを探ることにしました。



写真提供：三番瀬フォーラム

## KEYWORD

### 東京湾の干潟と人々の関わり

「東京湾」と聞くとどのような海を思い浮かべるでしょうか。江戸時代、東京湾は多様な魚介類の宝庫として機能した食文化の要であり、干潟は海の生き物に栄養を供給する命のゆりかごでした。明治時代後期には、東京湾の干潟は約136km<sup>2</sup>あったそうです。しかし、その後の近代化や高度経済成長期の工業地帯・住宅用地の造成などによる大規模な埋め立てにより、現在ではその90%以上が姿を消しています。

人が住む「陸」と「海」の境界に位置する干潟がなくなることは、栄養の供給先である東京湾の生き物たちに大きな影響がでるだけではありません。人と海とが分断されることで東京湾が「身近な海」でなくなり、

今後それが当たり前になってしまうことで、人々が東京湾とその周辺環境に関心を持ってなくなってしまうことにつながりかねません。

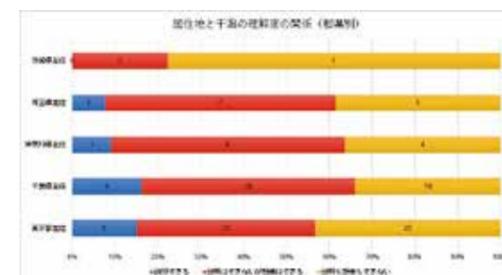
#### ●2030年までの目標

- ・干潟の大切さを関東の人たちに浸透させる
- ・人々が干潟をもっと身近に感じられるようにする

まずは同世代であるユースを中心に豊かな干潟の魅力を伝えていながら、波及的に他の世代にも干潟の重要性や人との関わりについて浸透させていきたいと思っています。

## 活動の報告

「東京湾の干潟と人々の関わり」を軸に、今年度は失われつつある東京湾の干潟の実態について調査してきました。まず東京湾の干潟を含む浅海域の変遷や現在の問題を調べ、そこに関わる人々の生業や制度の変遷、干潟保全の実態などについて2010～2020年の10年間を中心に振り返りました。その結果、東京湾の浅海域を再生するために多様な主体が協力している一方で、保全活動をする人々は高齢化と次世代の担い手不足に直面していることがわかりました。また青潮の被害も深刻で、毎年のように東京湾最奥部に生きる在来種



## 10年の振り返り

「東京湾にある干潟を保護している団体(保護する人)」と「干潟と生活の結びつきのある活動(生活する人)」の2テーマで文献調査やインタビューなどを行いました。大きな課題としては、東京湾最奥部の青潮の被害と、次世代の活動の担い手不足です。千葉県北西部では青潮や埋立ての影響で漁業資源が激減していることを受け、青潮に耐性のある外来種「ホンピノスガイ」をブランド化し、外来種が漁業を救う形になりました。また千葉県の三番瀬では市民団体の長きにわたる調査や行政交渉によって、2016年と2020年に大きな開発をストップさせました。しかしこれらの団体の会員は高齢化が進んでいます。特に多摩川河口干潟はそもそも干潟が極めて少ない地域であるため、干潟を説明できる人材すらいない状況です。

一方干潟保全でプラスとなる内容として、2012年には東京湾の再生を目指して多様な主体が協働する東京湾再生官民連携フォーラムが設立されました。また三番瀬に関する学習施設が2015年には船橋市に、2019年には浦安市にオープンしました。さらに2018年に葛西海浜公園が東京都初のラムサール条約湿地に登録されたことも大きな成果です。このように、干潟だけでなく東京湾全体の再生とその大切さを未来に残していくために大きく動いた10年でもありました。

が壊滅的な影響を受けています。

また、「生物多様性カフェ」というイベントを開催しユースとの対話を通して、人と自然との関係についての関心を探ることに加え、干潟の認知度調査も実施しました。東京湾の干潟の重要性はあまり認識されていないことがわかりましたが、2030年に向けて魅力あふれる東京湾の干潟の大切さを若い世代の人々に広めていくために、引き続きSNSの活用や「生物多様性カフェ」等での広い普及啓発活動に努めていきたいと思っています。



## これからの10年

「東京湾の干潟と人々」に限らず、関東地方特有の生物多様性について、ユースとの意見交換を目的とした「生物多様性カフェ」を3回実施しました。今後このイベントを主流化させるために、今年度は様々な方法で試行しました。第1回は関東の生物多様性をテーマに、身近な自然について感じていることを共有しました。第2回は身近な地域の今と昔を比べ、空間だけでなく時間のスケールで地域を見ることで様々な地域への理解を深めました。第3回は干潟と人々の関わりに焦点を当て、埋め立てや外来種を通して、干潟と人との意外な関わりについて話し合いました。自由な発言や共有の場としては非常に有意義でしたが、テーマによって参加者のばらつきがあったことが大きな課題です。

また、干潟へ関心を持ってもらうための現状把握として、関東地方在住のユースへの干潟の認知度調査を行い、計142名からの回答を得ましたが、干潟を身近に感じるという人は少ないことがわかりました。また、環境問題への関心の高さが干潟の役割の認知度に比例していないことや、干潟がある行政区域でも認知度が高いとは言えませんでした。今後干潟をより身近に感じられるような取り組みとしてどのような活動が有効か模索していきたいです。



## メンバー



**安藤日為**  
栃木県／高校生  
海洋-水産資源保護・お寿司の存続



**山口璃人**  
千葉県／高校生  
海洋の問題-海洋生物の観察や磯・浜辺の清掃

## 活動背景

現在も世界では海洋資源の30%が乱獲され、これからの20年で、水産資源は枯渇するといわれています。この問題に対し、愛知ターゲットやSDGsなどでは、海域の10%を保護区にすることが求められています。日本も2025年までに、自国が管轄する海の100%を持続可能な方法で管理することで合意していますが、日本の排他的経済水域の中で、自然公園や自然海浜保全地区のような自然の状態を維持するために利用が規制されているエリアは全体の0.4%に過ぎません。

本来は、自然公園や保全地区を増やす努力をしないとイケないはずですが、日本は「漁業が行われている海域は、漁業協同組合が管理しているから海洋保護区である」として、共同漁業権が設定されている海域などを保護区とカウントし、8.3%が保護区だと主張しています。

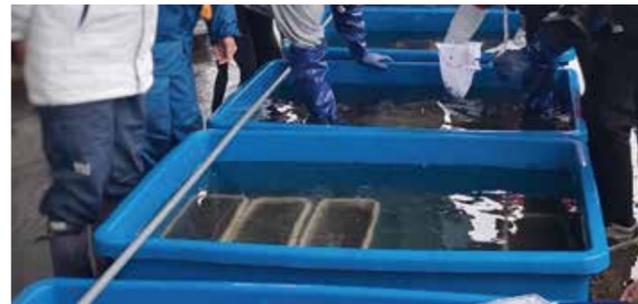
持続可能な中身についても、真に豊かな生物多様性を維持していくためには大幅に改善していく必要があると考えキーワードに決めました。これらの現状を変革し、海の生物多様性を持続可能なものにしていくために海洋大国日本に住むユースとして一石を投じることを決意しました。

## KEYWORD

### 海洋保護区 (MPA) を中心とした海洋政策／若者の「海に親しみを感じる人の割合の向上

私たち関東2-FLUEREは、高校生の安藤日為・山口璃人の2名で、海洋保護区(MPA)を中心とした「海洋政策」と、若者の「海に親しみを感じる人の割合の向上」をキーワードに活動してきました。

海は豊かな生物多様性を支えているにも関わらず、これからの20年で水産資源は枯渇すると言われ、水生生物との共生の崩壊が待つ



たなしの状況となっています。魚はかつてないほど乱獲され、2015年には水産資源の33%が持続不可能なまでに捕獲されていました。

愛知ターゲットやSDGsで定められている行動目標の一つである「海域10%を保護区とする」について、日本は無事達成をしました。しかし、真に海洋資源の枯渇防止に繋がる場所が保護区となっているのかという観点から、海洋大国日本に住むユースとして一石を投げたいと思いキーワードに決めました。

また、日本財団の調査では、10・20代の4割が「海に親しみを感じない」と回答し、10代の22.7%が「海が好きではない」と回答しました。私たちは、「親しみを感じないものを人は守ろうとするだろうか」という課題意識から、若者の海に親しみを感じる割合を向上させることが海の生物多様性を持続可能なものにするに繋がると考えキーワードに決めました。

## 活動の報告

私たちのチームのキーワードは海洋保護区 (MPA) を中心とした「海洋政策」と若者の「海に親しみを感じる%の向上」です。2030年までに「日本の排他的経済水域の30%をCBDやIUCN基準で達成すること」「若者の海に親しみを感じる%を50%に向上させること」を目標としています。

活動内容として、海洋政策に関してはChange Our Next Decade政策提言ワーキンググループ海洋部会のリーダーに安藤日為、サブリーダーに山口璃人が就任し、政策提言活動に取り組んできました。親しみに関しては、他地域で海の親しみを感じるユースが増加しているケースの分析などを実施したり、既に海に対する親しみを増やす活動に取り組んでいるNPOにヒアリングを行うなどを通じ

て施策を探ってきました。

多くの課題が両テーマともに出てきましたが、特に「親しみを感じる%の向上を達成するためには」というヒアリングを行っても、多くの場合「教育」という結論で終わってしまうことは課題だと思いました。教育も勿論大切ですが、博報堂「恋する芸術と科学」ラボが実施している「Tokyo River Story」のようなBiophilia(※1)の観点を大切にプロジェクトを起こしていくことも重要だと考え、現在チーム内で企画しています。

※1 バイオフィリア (biophilia) とは、スティーヴン・ケラートとエドワード・ウィルソンらによって提唱された生命への愛好が、後天的に学ばれる以前に、人間や動物は自然界の一部を「好む」性質を先天的にもつのではないかとする仮説である。

出来事	出来事
2010 生物多様性条約第10回締約国会議が名古屋で開催 里地里山保全活動行動計画策定 チャレンジ25 キャンペーン運動開始 改正省エネ法 (指定基準変更) 施行 エネルギー基本計画第2次改定	2015 COP21開催 2030年の日本のGHG削減目標に関する『約束草案』決定 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律策定 政府がエネルギー・ベストミックスの目標を決定 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律が改正
2011 東日本大震災／福島第1原子力発電所事故／生物多様性地域連携促進法施行 海洋生物多様性保全戦略策定／放射性物質汚染処理特措法施行 東日本廃棄物処理特措法施行／東日本大震災復興基本法施行 東日本大震災復興特別区域法施行	2016 温暖化対策法地方公共団体実行計画の内容強化 GHG排出量を2050年には80%削減する目標を明記した『温対計画』が閣議決定
2012 第4次環境基本計画閣議決定 愛知目標達成ロードマップ策定 地球温暖化対策のための税導入 京都議定書第一約束期間終了 改正環境保全活動・環境教育推進法が施行	2017 大規模建築物のエネルギー消費について建築確認に連動する新法での規制に移行 トランプ大統領がパリ協定からの離脱を宣言
2013 小型家電リサイクル法施行 温室効果ガス25%削減目標撤回 地球温暖化対策推進法改正 第3次環境基本計画策定	2018 埼玉県熊谷市で日本の観測史上最高気温を更新する41.1℃を記録 G7シャルルボワ・サミットで「海洋プラスチック憲章」が採択 パリ協定の本格運用に向けた実施指針「カトヴィツェ気候パッケージ」が採択 IPCCが通称「1.5℃特別報告書」を取りまとめて公表 気候変動適応法制定
2014 日本の『エネルギー計画』が変更される 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律改正	2019 軽井沢で「持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係関係会議」開催 大阪でG20サミット開催 「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」策定

## 10年の振り返り

海洋政策の中の海洋保護区 (MPA) を中心に実施しました。

活動期間中に日本の海洋保護区の割合が13.3%に到達するという文書を確認しました。愛知ターゲットやSDGsなどでは、海域の10%を保護区にすることが求められている中で日本は無事達成をしました。しかしどのような基準で日本国内における海洋保護区が設定されているのか、真に海洋資源の枯渇防止に繋がる場所なのかを含め振り返りを実施しました。その結果日本の排他的経済水域の中で、自然公園や自然海浜保全地区のような自然の状態を維持するために利用が規制されて

いるエリアは全体の0.4%に過ぎないということを知り、持続可能な中身に関して大幅に改善していく必要があると強く感じました。

海に親しみを向上させることに関しても振り返りを実施し、自然体験プログラムを提供しているNPOの方へのヒアリングや国内最先端の海洋教育のコーディネートをしている研究所の方へのヒアリング、他領域で成功を納めているプロジェクトの調査などを実施し、海洋教育への知見を深めながらどのようにして海に親しみを持つ若者を増やすことができるのかを模索しました。

## これからの10年

親しみに関して、多くの場合「教育」という結論で終わってしまうという課題が出ました。教育も勿論大切ですが、博報堂「恋する芸術と科学」ラボが実施している「Tokyo River Story」のようなBiophiliaの観点を大切にプロジェクトを起こしていくことも重要だと考えました。

私たち関東②FLUEREでもBiophilic Creativityの観点を大切にプロジェクトを企画していますが、こうしたことは官民学の連帯が必要なため、ブルーリカバリー(※2)に向けた持続可能な海洋ビジネスを、国や自治体が支援する制度の構築が必要です。日本は海洋政策に関して、海洋保護区 (MPA) を含め持続可能な海洋保全の中身を変革していく必要がありますが、そのためにも長期的かつ一貫性を持った海洋戦略を統括するための部署である内閣府総合海洋政策推進事務局のシステム改革が必要だと考えました。漁業資源の持続可能性は重要であり、海洋基本法第二条「海洋の生物の多様性が確保されることと良好な海洋環境が保全されることを踏まえて」

ともあります。今後とも生物多様性保全からの体制充実を、政策提言などを通じて訴えていきたいです。



※2 経済回復と海洋環境の保全を二律背反とするのではなく、これを機に健全な海洋を保つ上で持続可能なビジネスを推進し、持続可能な経済に移行していくことで、生物多様性や気候変動リスクに打ち克つより強靱な経済をつくっていくという海洋経済の持続可能な回復を表す造語。

■ メンバー



**和田七海**  
東京都／日本自然保護協会 自然観察指導員  
環境、教育、林学、生態学



**佐々木春佳**  
埼玉県／お茶の水女子大学 理学部生物学科 2年  
生物学、生態学、海洋、教育

■ 活動背景

私たちが住む都市部には、街路樹や公園などの身近な自然があります。しかし、近年その自然に目を向けたり触れたりする機会が少なくなっているのではないかと感じています。

そこで、チームのメンバーが共通して自然や教育に関心があることから、環境教育を通して子供たちが自然と関わる機会をつくっていきたく考えました。

具体的には、小学校低学年の子供を対象とした自然観察会を自分たちで企画・実施し、自然の中での新しい学び方を見つけていこうと決めました。また、それと同時にSNSを通して身近な自然を発信することで、自然の楽しさや奥深さを多くの人に知ってもらいたいと考えました。

活動の報告

【自然観察会の運営】

2020年11月15日に、東京都東村山市にある東村山中央公園で開催された自然観察会のスタッフとして携わりました。感染症対策として人数を例年よりも大幅に減らして実施しました。

テーマは「親子で遊ぼう!どんぐりコロコロ探検隊!」となっており、対象は未就学児とその保護者です。私たちはどんぐりの葉を見分けたり、動物の貯食行動と種子散布の仕組みを学んだりするプログラムを進行しました。このイベントを通して、自然を通じた学びの大切さを改めて感じる事ができました。

【自然観察動画の作成】

東村山中央公園での観察会への参加から、自分たちで自然観察会を計画・実施しようと考えました。しかし、感染症の拡大に伴い、誰でも気軽に自然観察が楽しめるような動画を作成することを決めました。

撮影は東京都にある都立井の頭恩賜公園でおこない、「川の音をきこう」「モグラ道」「ナラ枯れ」「カツラの葉」の4つのテーマを扱いました。この動画を多くの人に見てもらい、身近な自然の観察を楽しんでもらいたいと思っています。

〈動画〉 <https://youtu.be/evNUv3VUIkM>



KEYWORD 都市の人々と絶滅危惧種

自然観察会を企画するにあたり、東京都内の公園を開催場所しようと考えました。これは、東京都には本来あった自然が失われつつある地域が多くあるためです。

自然について学ぶためには、自分のすむ地域にどんな動物や植物が生息しているのかを知ることが大切です。東京都内に現在生息している生物や、絶滅してしまった生物について知ってもらおう機会をつくっていきたく考えました。

また、観察会を通して参加者に何を伝えたいのかを考えたときに、

身近なところにも生息数を減らしている生き物がいて、その保護が必要であることを知ってもらいたいという意見が出ました。

実際に井の頭公園で観察会の下見をしたときに、管理の方からキキョウがあまり見られなくなっているという話をお聞きました。これはフィールドに出たからこそ得られる、図鑑にはない知識です。

このように、数を減らしている生き物に着目することでその生物についての考えを深めてもらいたいと思いました。

10年の振り返り

東京都と埼玉県でそれぞれ環境教育に関する分野に携わっている高野丈さん(日本自然保護協会自然観察指導員、日本変形菌研究会会員等)、三好あき子さん(埼玉県生態系保護協会春日部支部長、春日部市環境審議会委員等)の2名にお話をお伺いしました。高野さんからは、人間によって壊された生態系を人間の手によって改善することに成功した、都立井の頭恩賜公園のかいぼり事業についてお聞きしました。また、三好さんからは小学校でのピオトープを通じた自然体験学習をおこなうことによって、小学生の生き物に対する関心度を向上させたという成功体験をお話いただきました。一方、活動の中で自然教育が十分に普及していないという現状の課題も学ぶことができました。10年間の活動内容は異なりますが、お二方が10年間、それぞれのフィールドで地道な活動を続けて成果を出してきたという点は共通していました。自らの活動基盤となるフィールドを決めて継続的に活動することによって些細な環境の異変に気づいたり、問題提起にとどまらず実際に活動をおこなう人を増やしたりできる点が、環境教育の良さであると実感しました。

これからの10年

2020年は大規模なイベントの開催が困難な状況の中、家でも参加できるリモート観察会など、オンライン上でどこにいても自然を題材とした学びを得ることができる新たな自然観察のスタイルが生まれました。これからの10年間も今までにない自然観察のスタイルが登場し、様々な楽しみ方が提案され、広がると考えています。そこではオンライン上から目で見ただけの情報に興味を持つだけではなく、公園での自然観察会や豊かな自然環境に触れる、親しむ体験をするというアクティブラーニングにつなげることが大切だと思います。しかし、決してオンライン上などに偏ることがないようにするべきであると考えます。また、自然観察会のスタッフが高齢化する中で、ユース世代が活躍をみせることが必要です。私たちユース世代の固定概念に縛られない発想が、従来の自然観察のスタイルを変える大きなチャンスになると考えているからです。その点では2020年はユース世代が環境教育分野で活躍できる幅が広がった年だと思っています。

■ メンバー



**小幡成輝**  
東京都／東京農工大学農学部3年  
生態系保全学・森林科学を専攻



**大依華蓮**  
東京都／社会人2年目  
学生時代は土壌学・環境政策を専攻

■ 活動背景

私たちは、森林生態系の保全を目的に、特定の鳥獣を捕獲するスペシャリストとしての捕獲従事者の職を確立したいと考えました。しかし、野生鳥獣の捕獲は直接お金が発生する仕事ではないため、職としての持続性を高めるために、捕獲した動物の利活用、つまりジビエの流通を促進させたいと考えています。

ジビエの流通には野生鳥獣を捕獲する捕獲従事者、捕獲された動物を食肉にする食肉処理施設、そしてそのお肉を消費者に販売する飲食店等の小売店が主に存在します。現在、捕獲従事者、食肉処理業者、飲食店のつながりは限定的で薄いです。肉が売れ残り、補助金なしでは採算が取れていない食肉処理施設や捕獲された鳥獣の搬入が追いついていない食肉処理施設が多数存在しています。ジビエの流通システムを強固にするために、ユースの立場からできることとして、消費者への普及啓発を目的に野生動物管理に関する理解を促進することと、ジビエの流通に携わる関係者同士を繋げるパイプ役となることであると考えました。



活動の報告

まず私たちはジビエの流通システムを確立するうえで、課題抽出のために狩猟者やジビエを取り扱う食肉処理施設へのインタビューを実施しました。

インタビューの結果から、課題として、ジビエの需要と顧客探し、世間の狩猟やジビエに対する関心の薄さがあげられました。そこで、私たちは、ジビエ流通の促進のため、食肉処理業者と飲食店のマッチング、そしてジビエの需要増大、世間の理解の増進を図るため、SNSやイベントを活用した普及啓発に取り組みました。

イベントの第1弾として、環境省の自然保護官と首都圏で活動する

女性狩猟者を招き、生物多様性と狩猟の理解を深めるセミナーを開催しました。生物多様性と狩猟について登壇者それぞれからレクチャーを行った後、生物多様性ユースアンバサダーがファシリテーターを務め、トークセッションを実施しました。事後アンケートでは、7割以上の方から満足という評価をいただき、本来の目的であった、普及啓発の大きな一歩となりました。

また、現在、マッチングを進めるために、首都圏の飲食店を中心にジビエの取り扱いに関するアンケートや、千葉県茂原市のレストランや旅館を中心にジビエの取り扱いへの意思確認を実施しています。



10年の振り返り

生態系保全、農林業への獣害対策、捕獲した動物の利活用の3つの視点から首都圏における野生動物管理の10年を整理しました。

鳥獣保護法が改正された2014年を境に、保護から管理の視点が重視されるようになり、同年、厚生労働省が野生鳥獣肉の衛生管理に関する指針(ガイドライン)を示すと、首都圏の都道府県においてもガイドラインが作成され、捕獲した動物の利活用が進められるとともに野生鳥獣による農産物被害額も減少しました。そして近年、関東圏を含む、全国に野生鳥獣の肉の処理加工に携わる食肉処理施設が増加し、ジビエの流通が少しずつ活発化し始めています。さらに、肉の利活用のみならず、皮や骨の利活用も、まだ活用例は少ないものの首都圏を含め各地で始まっています。

しかし、依然として捕獲した動物の利用率は低く、食肉処理施設が自力で採算をとることは難しいという課題が残っています。また、消費者へのジビエのイメージの改善や安全性の理解を推進する必要があることが分かりました。

これからの10年

開催したセミナーの参加者の意識変化が見られたように、鳥獣保護管理においても農林業被害対策だけでなく、森林生態系を中心とした生物多様性保全の考え方を主流化させ、人と野生動物の共存を図るための野生動物管理について、継続的な普及啓発活動が必要です。

現在、野生動物管理の実施の大部分を担っている狩猟者は依然として高齢化が進行しているため、発信スキルにより長けており、注目を受けやすいユース世代が中心となって普及啓発活動を実施していくことが望ましいです。同時に、野生動物管理やジビエの利用に携わる狩猟者、加工処理業者、飲食店間のマッチングを進めることにより、捕獲した動物の利活用を進めます。ここでもユースがパイプ役となることで新しい考え方を取り入れることや、各セクターの新規事業者の事業を起す心理的ハードルを下げることを考えています。

そして、活性化し始めているジビエの流通システムの確立をより促進させ、野生動物捕獲従事者としての職の確立をすることで、森林生態系の回復の足がかりとします。

KEYWORD 首都圏における野生動物管理

中山間地では里山の荒廃により、一部の野生鳥獣、特にシカやイノシシの個体数が各地で増加し、農林業への鳥獣被害や生態系への影響が広がっています。そのため、国や地方自治体を中心となって鳥獣被害対策を実施してきましたが、従来の鳥獣保護管理は基本的に農林業への被害防止で、生物多様性の保全が重視されていません。このままでは森林生態系の劣化とそれに伴う生態系サービスの低下、土砂災害等の自然災害の被害が大きくなってしまわないのかとの課題意識を持ちました。

狩猟者の多くは被害防除を名目に、人里近くのアクセスの容易な

地域を中心に活動しています。そのため、アクセスの困難な地域を中心に、里山等で増加した鳥獣が移入し、下層植生の衰退や優占植物の変化、そしてその植物を利用する生物の生息環境の変化といった、森林生態系のバランスが崩れてきています。一部の地域では植生保護柵を設置していますが、根本的な解決とはなっていません。元来の森林生態系を復活させるためには、野生動物の適正個体数を維持するための持続的な管理が必要であり、私たちは「首都圏における野生動物管理」というキーワードで活動することにしました。



メンバー



**片山裕美子**  
東京都／社会人  
環境教育



**谷知典**  
東京都／大学生  
バイオミミクリー



**難波広樹**  
神奈川県／社会人  
グリーンインフラ

活動背景

都市部に在住するユースとして、メンバーが自然体験の機会の消失を懸念していたことから、「都市部のユースを対象に、自然と触れ合いたい人を増やす」ことを2030年までの目標に設定しました。

2020年の活動では、文献調査と有識者へのインタビューにて、都市緑地の現状と自治体による生物多様性保全の取組みについて調べたほか、都市部のユースにおける、自然・生物多様性保全への関心についてアンケート及びインタビュー調査を実施し、現状の把握を試みました。

アンケート調査：関東大都市圏に在住・在学・在勤するユースを対象に20日間の調査を行い、220名の回答がありました。東京圏在住の103名について分析しました。

インタビュー調査結果：アンケート回答者のうち15名に対し、幼少期の自然体験と環境保全への意識について1時間程度のインタビューを実施しました。



KEYWORD

都市緑地とユースの自然体験

都市部の開発による緑地面積の減少やライフスタイルの変化により、先進国の一部ではユース世代を中心として自然と触れ合う機会（自然体験）が減少していることが報告されています。自然体験は環境保全への意識に影響を及ぼすことが指摘されており、生物多様性の主流化を達成するためには、人口の集中する都市部において、未来を担うユース世代の自然体験を増やすことが重要だと考えます。

都市緑地：都市部の緑地には、農地などの生産緑地や公園、屋敷林、

ビル緑地など様々な形態があります。チームでは、ユースの日常生活において身近な「都市公園」に着目しました。

自然体験：主に自然の中で行うキャンプや登山などの野外活動を意味しますが、チームでは都市部における自然体験として、花を見て季節を感じることや、鳥の鳴き声に興味を持つことなど、「自然が存在する場において、自らの行動と心・感情が自然に対して少しでも動く状態」と定義しました。

活動の報告

アンケート調査結果：回答者の多くはある程度自然に関心を持ち、日常生活の中で自然に触れあっていることがわかりました。身近な自然として「生き物の生息する豊かな緑」が最も多く選択されており、回答者の約90%は23区内に在住していることから、都内の中でも比較的自然的豊かな公園や郊外を訪れて自然に触れ合っていると考えられます。また「生物多様性」の認知度が比較的高い一方で、「愛知目標」や「生物多様性国家戦略」など、生物多様性に関連する政策については知られていませんでした。

インタビュー調査結果：幼少期の自然体験について、対象と行動を軸に整理したところ、家族やごく身近な自然環境から影響を受けた結果、観察採集などを通じて生き物と触れ合っていたことが示唆されました。また環境保全への意識については、マイバックやマイストロー利用のほか、ボランティアや学校での活動など他者に働きかける取組みも挙げられました。

有識者へのインタビュー：生物多様性地域戦略の策定に携わった有識者と、自治体における策定状況や、都市緑地の今後のあり方について意見交流しました。

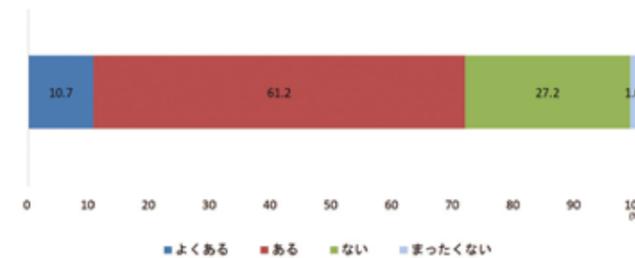


図1 身近に自然を感じる機会 (n=103)

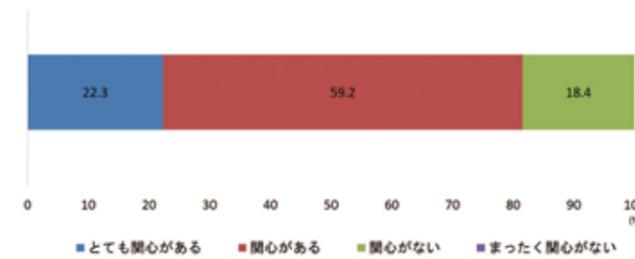


図2 自然への関心度 (n=103)

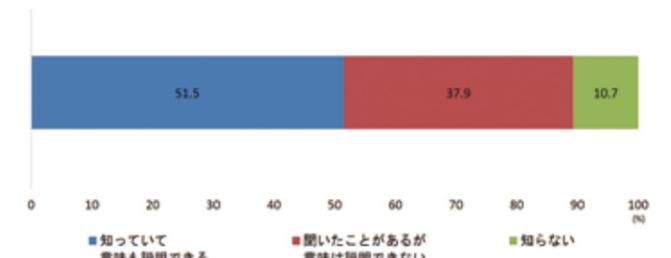


図3 生物多様性の認知度 (n=103)

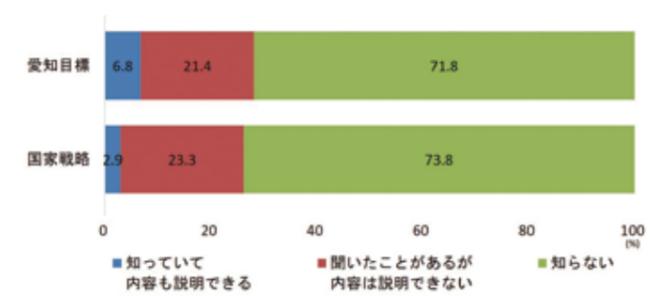


図4 愛知目標と生物多様性国家戦略の認知度 (n=103)

10年の振り返り

東京都における生き物の生息する場と保全に関する条例の現状をまとめました。

生き物の生息する場：東京都の緑地面積は2008年から2018年までの10年間で約1000ha減少しました。また2022年に実施される生産緑地法の改正により、都市部の農地に適用されていた税制優遇や営農義務などが無くなることから、生産緑地のさらなる減少が懸念されます。

保全に関する条例：東京都の公園管理計画「パークマネジメントマスタープラン」が2015年に改訂され、生息地の保全など生物多様性への取り組みが明記されました。31公園中 16公園での整備または計画が進行しています。

生物多様性地域戦略について、23区のうち7区、26市のうち10市が2012年から2019年の間に策定しました。また関連する環境基本計画や緑の基本計画においても、生物多様性の重要性や取組みが記載されています。東京都では、ポスト愛知目標にむけ改訂が進められています。

これからの10年

生き物の生息する場：農地の転用や担い手不足により減少する生産緑地を維持するため、農福連携や市民農園など、都市部の農地を中心とした多様でゆるやかな繋がりを構築することが必要です。

都市公園では、単に緑地としてではなく、緑の量や質(多様性)を高め、生き物の生息地やレクリエーションなど多面的な機能を担うことで、都市部における自然体験の場になると考えます。

保全に関する条例：今回のアンケートやインタビューの結果から、回答者の多くが自然や生物多様性に対し高い関心を示していた事が明らかになった一方で、生物多様性の保全において重要なキーワードである「愛知目標」や「生物多様性国家戦略」については、ほとんど知られていませんでした。

未来の世代を担うユース世代が、今後の保全計画に関わる政策にも興味を持ってもらえるよう、情報発信を引き続き行い、さらに地域戦略の改訂時にはユースとして参画することを目指します。

■ メンバー



**王愛里**  
愛知県／名古屋大学理学部2年  
生命理学を専攻



**立石涼帆**  
岐阜県／名城大学農学部  
生物環境科学を専攻  
命をつなぐPROJECT学生団体実行委員会

**命をつなぐPROJECT学生団体実行委員会**  
命をつなぐPROJECTは愛知県知多半島を拠点とし、生物多様性の保全と向上を目指して活動する学生団体です。

■ 活動背景

2050年の自然と共生する社会を考えた時に、人と共生する自然が将来も残っていることが前提として重要だと考えました。自然やその土地に特有の生態系を将来にも残すためには画一的な取り組みをおこなうのではなく、各地域でそれぞれの環境に合った環境整備や保全に関わる団体の取り組みが必要だと感じました。東海三県には既に地元の環境に働きかける様々な団体が存在し活動を行っています。このことから、地元の環境整備をキーワードとして活動に取り組もうと考えました。

また、未来に自然を残すためには今の若者が興味関心を持ち、環境整備などの活動に取り組むことが効果的であると考えました。生物多様性は私たちの生活にとって非常に重要であり、私達がさらに年を重ねたときに現在問題となっている部分はさらに大きな問題となっていることが考えられます。その時代の生物多様性の課題に対応するためには、新しい世代の参入が必要不可欠であると感じたことが大きな理由です。



KEYWORD

「地元の環境整備」若者(担い手)の育成」

中部チームのキーワードは「地元の環境整備」と「若者(担い手)の育成」です。

私たちの活動の原点は、保全する生態系や自然が将来にも残っていること、そして自然を維持するために環境整備を行う人が増えてほしいと感じたことです。遺伝的多様性、種多様性、生態系多様性の中で、地域にとって身近な生態系多様性が非常に重要であり、保護や活動に様々な人が取り組みやすいと考えました。

東海三県には様々な生態系が存在し、そこに住む固有の種などが

存在します。これらの生き物や生態系を保全し次世代につなげていくとする団体は多くありますが、後継者不足が問題となっています。私達は大学生であることから、若者との心理的距離、間隔が近い事を生かして若者に働きかけ、環境整備を行う人を増やせる状態を理想としました。

このことから2020年までに若者向けの環境学習の普及、2030年までに地元の環境整備ボランティアに参加しやすい状態になることを目標にしました。

活動の報告

9月には対面で刈谷市の小学6年生約50人に、生物多様性を中心とした内容の授業を行う機会をいただきました。中部チームと小学校の先生方で授業の内容を検討し、授業を計画しました。

授業では小学校で活動に取り組んでいるというホタルの飼育の話から生物多様性の話まで広げて行いました。

授業後のアンケートでは、「生物多様性について分かった」という意見や、「楽しかった」という感想をもらい、授業を行ったことには一定の効果があったと感じています。

また、アンケート結果から、小学生はYouTubeをよく利用するこ

とが分かりました。小学生を対象に動画を作成し、生物多様性や環境について普及活動を行うことが効果的であるという可能性に気づくことができました。

また授業実施の他に、noteを使用して東海三県の自然や環境整備ボランティアの体験談を掲載しました。

東海三県内の環境整備ボランティアの紹介をまとめたページをCONDのHP内に作成しました。

<https://condx.jp/chubu-volunteer-info/>



10年の振り返り

10年間の振り返りでは、主に環境整備ボランティアについてまとめました。継続して活動を行う団体は数年単位で活動を続けていることや、ボランティア活動ではイベントを開催して活動を広める等の特徴があることが分かりました。

また、コロナ禍の状況ではありましたが、実際に愛知県内の藤前干潟を守る会と、なごや東山の森づくりの会を訪問してインタビューを行うことができました。インタビューから、若者がなかなか定着しにくい現状や、保全運動の移り変わりなどを学びました。お話を聞く中でどちらの団体もこの場所を守りたいという強い思いが活動の原点であったということを実感しました。

12月には実際になごや東山の森づくりの会の活動に参加し、木や竹を伐採し整備する体験を行いました。実際に整備する活動を通してその土地に愛着がわき、また様々な世代の方と交流できたことがとても印象に残っており、環境整備を継続して行っていくことの重要性を再認識することができました。

これからの10年

私たちはこの1年の活動の中で、若者に興味関心を持ってもらうため、生物多様性や生態系などのテーマについてnoteで記事を掲載しました。ボランティア活動の体験や、SDGsのすごろくで遊んだ感想など、幅広いテーマを取り上げるようにしました。

また、環境整備に取り組むボランティアをWebで検索する時に見つけるのが難しいと感じたことから、CONDのHPに愛知・岐阜・三重のボランティア団体を掲載することを計画しました。各県10団体ほどに連絡し、結果として計6団体をHPに掲載させていただきました。CONDのHPへのボランティア掲載の活動の過程で、各ボランティア団体のHPはこれからの時代に若者や多くの人に興味を持ってもらうために重要な役割を果たすと考えました。このことから、今後は更新のないボランティア団体にHPの更新を呼びかけたり、各団体の宣伝を私達が行ったりすることが必要であると考えています。

さらに若者が定期的に環境整備ボランティアに参加しやすいような取り組みを続けて行う事が重要だと考えています。



メンバー



三浦 夕昇  
兵庫県



酒口 諒也  
奈良県



坂浦 友珠  
和歌山県

活動背景

私たちは生物が絶滅の危機に瀕している理由を生息地の生態系が健全でないためであると考えました。そこで、絶滅危惧種や希少種を保護することは生態系の健全化に繋がると考え、特に保護すべき「絶滅危惧種・希少種」をキーワードに設定しました。

このキーワードをもとに、チーム活動の目標を2050年までに「人と自然の共生」を達成することと、2030年に「人と絶滅危惧種がwin-winな関係となる社会」を実現することとしました。2030年目標を「win-winな関係」とした理由は、人と自然どちらか一方が得をし、もう一方が損をする関係である限り、共生することが出来ないと考えたからです。これらの目標を達成するために本年度は「絶滅危惧種・希少種の面白さや楽しさを多くの人に伝える」というテーマを設定しました。

主な活動内容として、①近畿地方に生きる絶滅危惧種・希少種の生育・生息状況に関する10年間(2010～2020年)の振り返り、②win-winな関係のあり方について考えるために環境保護団体へのヒアリング、③私達の活動内容をまとめた動画などのInstagramやTwitterによる発信などの普及啓発活動を行いました。

KEYWORD 絶滅危惧種・希少種

現在、人間による自然破壊が進み、生態系や人間生活に多くの悪影響を及ぼしています。私たちは大気汚染や水質汚濁などの環境問題が、自然への影響を顧みずに自身の生活を優先したことによる人間活動の結果であると考えています。そこで「絶滅危惧種・希少種」に目を付けました。人間が自然に介入することで生態系が健全でなくなり、生物が絶滅の危機に瀕する大きな問題につながると考えた

めです。生態系が健全でないと絶滅の危機に瀕する生物が増えるということは、逆に絶滅危惧種を保護できればその地域の生態系の保全にも繋がると考えました。

以上のことより、「絶滅危惧種・希少種」を特に保護すべき種であるとし、これらをキーワードとして活動を進めました。

活動の報告

●ヒアリング

Zoomを使用し、近畿地方で活動する環境保護団体に近畿地方の生態系について10年間で起きた変化やそこから分かる課題などをヒアリングしました。また、それらの課題を踏まえ、次の10年につなぐ仕組みについて意見交換を行いました。

●SNSでの普及啓発

「絶滅危惧種・希少種の面白さや楽しさを多くの人に伝える」という目標を達成するためにInstagramやTwitterなどのSNSを通して絶滅

危惧種やレッドリストについての説明や、近畿地方に生息する絶滅危惧種を紹介する動画を投稿しました。

特にInstagramでは、多くの人に投稿内容を見て頂くために、見た目を統一し画像一枚当たりの情報量を少なくするなどの工夫を行いました。紹介動画では、紹介する生物のレッドリストのカテゴリーや個体数を減らすことに繋がった原因を説明するだけでなく、変わった生態をもつ絶滅危惧種を選び、面白さを伝えようと試みました。



10年の振り返り

環境問題と絶滅危惧種・希少種の二つの観点で10年間を振り返りました。

まず「環境問題」では、山が荒れていることや人工林の増加により大雨のときなどに土砂崩れが起こりやすくなっているといった災害の大型化や水質の低下、ナラ枯れなどが挙げられました。これらのことから「これからの10年」で向き合っていくべき課題は混交林を増やすことや森から湧き出る水の循環を良くすることであると考えます。

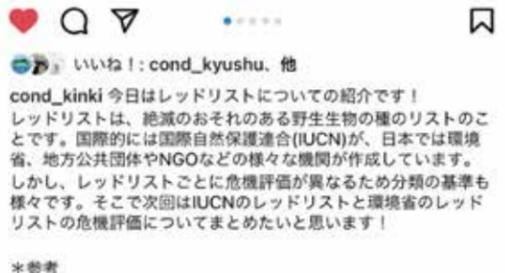
「絶滅危惧種・希少種」については、アンブレラ種が絶滅の危機に瀕していることが大きな問題であることがわかりました。アンブレラ種とはその地域における生態ピラミッド構造や食物連鎖の頂点に位置する消費者のことを指します。アンブレラ種を保護することにより生態ピラミッドの下位に位置する動植物を保護することが出来ると考えられています。そのため、アンブレラ種の保護は大きな意味があると考えます。しかし、アンブレラ種は大型のことが多く移動距離が長い為、ある一定の地域だけを保護するだけでは不十分であることが多いです。そこで「人と絶滅危惧種がwin-winな関係となる社会」を実現するために、『人と絶滅危惧種の住み分け』が必要であると考えました。

これからの10年

10年の振り返りから、混交林を増やすことや美しい水を守ることで解決される環境問題があるとわかりました。これらによる環境問題を解決することは生物の生息地を守ることにつながり、生物多様性を守ることに繋がると考えます。また、キーワードである「絶滅危惧種・希少種」の保護はもちろん大切ですが、中でも「アンブレラ種」の保護は大きなメリットがあるとわかりました。

2030年に「人と絶滅危惧種がwin-winな関係となる社会」を実現するために、人間とアンブレラ種がwin-winな関係を築くための活動をおこなっていききたいです。このwin-winな関係とはある程度の『住み分け』を指します。水田・水路のように人間生活と共に進化し二次的自然に適応してきた生物は、これから先も共生できるようにする必要があります。しかし、今まで人間が足を踏み入れてこなかった奥山や深海に生息する生物とは、これまでと同様に、人間が介入せず『住み分け』をおこなうことが大切であると考えます。

今後はwin-winな関係を築くため、どこまでが共生すべきで、どこからが住み分けすべきであるかというラインを具体化していきます。





■ メンバー



**松岡沙生**  
広島県／社会人  
サステナビリティ、野外教育



**田中宏樹**  
岡山県／高校生  
モクズガニの保全

■ 活動背景

これまでの10年の振り返りは、コロナ禍の中では移動が難しく、当初の計画を変更せざるを得ませんでした。インターネットでこれまでの10年間行われてきた活動について調べました。企業が行ってきた活動と、NPO等が行ってきた活動に分けてまとめました。この調査によって、企業やNPOが自然環境、生物多様性の維持に対してどのような意識を持っていてどのような活動を行っているか、そしてそれが与えてきた影響を探ることができるのではないかと考えたからです。さらに、キーワードに設定した「次世代」を意識した活動の現状調査としても取り組みました。

これからの10年の活動についても、当初の計画であった小学校への出張授業実施を見送らざるを得ませんでした。しかし、何とかユース世代に生物多様性について発信したいと感じ、倉敷市の「高梁川流域地域づくり連携推進事業」にて、同市にある公益財団法人水島地域環境再生財団に協力して取り組みました。メンバーの一人が同財団のイベントに参加した経験があります。岡山県を流れる高梁川流域の高校生に、生物多様性について関心を持ち、深い理解と行動を促すことを目的とした取り組みです。



KEYWORD 河川×次世代

「河川×次世代」をキーワードに設定し、過去10年の振り返り、今後10年に向けた活動を行いました。設定理由は、二つあります。一つ目は、河川を自然環境として身近に感じていたからです。メンバーの一人が住む岡山県には、淡水魚の宝庫とも呼ばれる豊かな生態系を持つ河川が流れています。また河川が生み出すものは、水、食べ物、海とのつながりなど、人々の生活と切り離せないものばかりであり、最も身近な自然環境ともいえます。二つ目は、次世代が自然環境に関わる重要性和課題を感じたからです。私たちは、河川からの自然の

恵みを享受する一方で、生物多様性が生物の好きな一部の人のみに捉えられていたり、私たち次世代の自然に関わる機会が次第に減少しつつあったりする印象を持っていました。未来の社会を担う次世代の意識を高めることが現状の改善に効果的だと考え、まずは私たちと同世代の生物多様性に対する関心・理解を高める活動に組み込みたいと考えました。10年の振り返りの際にも、次世代への効果の点に着目してまとめました。

活動の報告

これまでの10年を振り返ることで、企業の活動やNPOの活動などの様々なセクターでどのような取り組みが行われてきたかについて知ることができました。また、それらが生物多様性に関わる問題にどのような効果があったのかについて考えることができました。このように取り組み内容とその効果をまとめることで、社会のとらえ方が変わりました。そして、様々な関係性の中で変化し続けており、生物多様性という一つの視点から、これからの未来で求められることやできることについても考える機会になりました。

中国チームは、公益財団法人水島地域環境再生財団に協力して生

物多様性に関わる活動についてのインタビューと生物多様性をテーマとした対話をDVDとパンフレットとしてまとめました。DVDと同じ動画をYouTubeでも配信しています。今後これらを活用し、さらに生物多様性を発信していきたいと思っています。オンライン交流会では、他校の高校生と意見交換し、生物多様性についてさらに学びを深めることができました。今後の活動発展の起点にしたいと思っています。〈インタビュー動画〉

[https://youtube.com/watch?v=biuH\\_mzfVqk&feature=share](https://youtube.com/watch?v=biuH_mzfVqk&feature=share)

	①企業	②NPO等（取り組み時期不明）
2011		<p><b>1</b> 大野ダルマガエル保全プロジェクト：田んぼ体験を通して、生き物と人の暮らしの関係性を感じる機会づくり <a href="http://www.okayama-tbox.jp/esd/pages/3575?parent_folder=22">http://www.okayama-tbox.jp/esd/pages/3575?parent_folder=22</a></p> <p><b>2</b> 特定非営利活動法人グリーンパートナーおかやま：瀬戸内海を綺麗にするために、海底に溜まる海底ゴミを除去し、流域全体で自然環境の保全に取り組む体験活動の実施 <a href="https://green-partner.jimdofree.com">https://green-partner.jimdofree.com</a></p> <p>生物多様性の現状推移についての調査・戦略策定 <a href="https://note.com/thinknature/n/ne0aa2da0e83f">https://note.com/thinknature/n/ne0aa2da0e83f</a> <a href="https://www.pref.okayama.jp/uploaded/life/351542_1794451_misc.pdf">https://www.pref.okayama.jp/uploaded/life/351542_1794451_misc.pdf</a> <a href="https://www.city.okayama.jp/kurashi/0000015918.html">https://www.city.okayama.jp/kurashi/0000015918.html</a></p>
2012		
2013		
2014	岡山市：「持続可能な開発のための教育の推進に関する条例（市条例128号）」、株式会社α：太陽光発電事業	
2015	クラブウ：安城工場と徳島工場がISO14001自己宣言	
2016	株式会社α：太陽光発電事業	
2017	株式会社滝澤鉄工所：屋上緑化設備・駐車場緑化	
2018	株式会社大本組：「建設廃棄物の発生抑制及びリサイクル推進の取り組み」	
2019		
2020		

10年の振り返り

**企業活動**：岡山県の上場企業では約70%が環境に関わる活動を明確にHPIに開示していました。振り返りの成果として、全国水準の企業の経営方針等に「生物多様性保全」の概念を盛り込んでいる企業が75%（※）に近いということが分かりました。※全国調査によると10年間で1.9倍に増加して75%になっているそうです（日本経済団体連合の2019年度調査結果より）

**NPO等の活動**：活動記録の更新が止まっているサイトも多数存在していることに気が付きました。サイト元に問い合わせ調査はできていませんが、活動記録継続中のNPOへの過去のヒアリングを通して、原因の一つとして担い手不足によって活動継続が困難になっていることだと考えました。そして、今後の課題として、「次世代への活動の引き継ぎ」があると考えました。

まとめとして、現状悪化を防ぐために様々なセクターの人たちが活動していることがわかりました。また、活動の担い手不足や、活動してきた中で培ってきた経験を引き継いだり、記録として残したりする重要性を感じています。

これからの10年

**DVD・パンフレット制作**：インタビューを行い、自然環境を維持する大変さと重要性を学びました。地域で取り組む活動など、実経験が活動を発展させていることを実感しました。作成したDVDとパンフレットを高梁川流域の高校や施設・団体に配布しました。またYouTubeでも配信し、より多くの人に見てもらえる機会を作っています。今後もこれらを活用し、ユース世代と生物多様性をつなげる機会づくりを行ってきたいと思っています。

**オンライン交流会**：生物多様性をテーマに、それぞれが行ってきた活動の紹介と意見交換を行ったり、次世代と生物多様性をつなぐためにどうしたらよいか、効果的な取り組みなどについても議論したりしました。高校生が生物多様性を維持できる未来を創っていく、貴重な場だと感じました。

これからも第2回、3回と意見交流会の実施をつづけ、さらに深く議論・活動していきたいと考えています。そして、高校生が自然環境について考えることが当たり前になることを期待しています。中国チームで作成した動画やパンフレットを活用してこれからも発信していきたいと思っています。

■ メンバー



**芝崎瑞穂**  
大分県／大学生  
環境社会学・先住民



**志摩那波**  
鹿児島県／高校生  
人と自然の関係

■ 活動背景

九州チームでは、奄美大島を中心に「生物多様性と文化」をキーワードに掲げ、SNSでの情報発信や九州の生物多様性保全に関わる方々へのインタビューなどを行ってきました。九州では豊かな自然が周りにある事が「当たり前」となっている地域住民が多く、生活排水やゴミ問題・開発が進む中での自然との共生など、さまざまな課題が山積みとなっています。そのような中で、自然を活用した生活文化や伝統が九州各地に残っていることに注目して、私たちは「生物多様性と文化」の2つの側面から、九州の生物多様性と向き合っていきたいと考えました。特に、世界自然遺産登録を目指している奄美大島では、貴重な自然の残る地域が「環境文化型国立公園」として2017年に登録されました。国立公園内には、自然だけでなく17の集落が含まれており、自然環境だけでなく、自然と共生するなかで育まれてきた伝統文化や、地域の人々の暮らしにも触れることができる国立公園になっています。このように奄美大島では、地域の人々の暮らしや文化も含めて保全していこうという動きが強くなっていることから、伝統文化を伝えていく事が、生物多様性を守ることにつながるのではと考え、活動を実施しました。



KEYWORD 生物多様性と文化

九州チームでは「生物多様性と文化」をキーワードに奄美大島を中心に活動を行ってきました。このキーワードを設定した理由には、奄美大島において開発などが進む中で、自然との共生が大きな問題となっていると感じたからです。

奄美大島には豊かな自然を持続的に利用してきた歴史があり、自然と共生するための知恵や技術が生活文化として根づいています。例えば、奄美大島の伝統工芸品である大島紬は泥染による光沢のある黒色が特徴です。染色には、鉄分が豊富に含まれている泥でなければならず、また、泥となる土の粒子が細かくなければ繊維を痛めて

しまうため、泥染はこの条件を満たしている奄美大島の自然があつての染色方法です。織りあがつた大島紬の模様を描かれるモチーフは奄美の草花であることが多く、奄美大島の豊かな自然があつてこそその文化であることが分かります。

このように、奄美大島には豊かな自然を持続的に利用してきた歴史があり、自然と共生するための知恵や技術が生活文化として根づいています。そのような文化が少しずつ忘れられ、開発が進み豊かな自然が失われている奄美大島で、伝統文化を伝えていく事が、生物多様性を守ることにつながるのではと考え、このキーワードを軸に活動をはじめました。

活動の報告

活動目標には、2020年は「九州の環境問題を一緒に考える仲間をつくる」2030年は「九州全体での環境意識の向上」を掲げています。「生物多様性と文化」をキーワードに、10年間の振り返りとして2010年から2020年までに九州各地で取り組まれてきた政策や活動を年表にまとめ、そこから見えてくる九州の課題などを分析しました。振り返りでは、自然保護の前線で活躍する3名の方から、九州の抱える課題や取り組みについてインタビューを実施しました。また、インタ

ビューを通して得た情報や分析結果は、Instagramやnoteなどの各種SNSを利用しながら、情報発信を行ってきました。九州全体で生物多様性を主流化させるために様々な活動が行われてきた10年間でしたが、ユース世代の活動や地域格差などの課題が残っていることが分かりました。また、1年間の活動をもとに、奄美大島を訪れる観光客に向けた活動展示を奄美空港で実施する予定です。



10年の振り返り

九州チームでは①奄美大島の人と自然の変遷②九州における自然保護区の変化の2つのテーマでインタビューと文献調査をもとに10年間の振り返りを実施しました。

①奄美大島の人と自然の変遷では、世界自然遺産登録に向けて外来種対策やエコツアーの推進などが強化され、保全に向けた仕組みづくりが行われました。課題としては、世界自然遺産登録を進める行政と同じ意識の高さで生活している住人が少数であることや、在来種へ大きな影響を及ぼす外来種への対策がまだまだ十分ではない点が挙げられます。

②九州における自然保護区の変化に関しては、国立公園やユネスコエコパークをはじめとする登録地が、九州全体では大幅に増加しました。地元の自然が評価されたことで、地域住民の環境意識が上がった事例があつたことなどから、保護区の登録が地域の自然のみならず、地域住民や教育体制にまで良い影響を与えていることが分かりました。

課題としては、海洋域の保護区が指定されていないことであり、この10年間で九州周辺の海洋環境が大きく変わっている点を踏まえて、今後海洋域における保護を進める必要があると考えています。

これからの10年

振り返りなどの活動を通して見えてきた課題としては、住民の環境意識の低さやユースの参画が少ないなどがあげられます。

九州では、進学や就職を機に県外へと出てしまう若者が多いために、自然保護活動に継続的に関わる若者が少ないほか、人口減少や高齢化によってそもそも若者が少ない地域も多くなっています。

このような課題を踏まえて私たちは、次の10年につなぐ仕組みを考えました。振り返りやインタビューを通して九州以外の出身者が、九州各地での自然保護活動で活躍されている姿を見てきました。そこから私たちは、九州以外の人たちに九州の自然の魅力や現状を伝え、日本各地にファンを作ることで、九州の自然保護活動を盛り上げていきたいと考えました。

その第一段として、奄美大島の玄関口である奄美空港のスペースをお借りして、観光客に向けて奄美大島の生物多様性の魅力や課題などを伝え、ファンを増やしていくための展示を実施します。

## その他の活動

Change Our Next Decadeでは、生物多様性ユースアンバサダーのほかに、政策提言専門委員会、コミュニケーション専門委員会、国際協働専門委員会の3つの専門委員会を設置しています。



### 政策提言専門委員会

政策提言専門委員会は、国際会議などで日本ユースが積極的な発信を行えるよう、政策提言能力を養成することを目的とした専門委員会です。

生物多様性に関する条約や国家戦略の専門家を招いた勉強会を通して政策提言の手法や政策の仕組みを学ぶだけでなく、実際に環境省や生物多様性条約への意見提出にも意欲的に取り組んでいます。



### コミュニケーション専門委員会

コミュニケーション専門委員会は、主に生物多様性の重要性を広めるための普及啓発活動に焦点を当て、活動しています。

特定の人や地域だけでなく、国際社会全体として取り組んでいかなければならない課題の解決のために、関連知識や情報の発信は欠かせません。SNSや定期的なイベントの開催等を通して、より多くの人に興味関心を持ってもらえるよう、情報発信の方法を日々模索しています。



### 国際協働専門委員会

国際協働専門委員会では、国外の環境活動に取り組む団体と共に、それぞれのテーマに基づいたプロジェクトをベースに活動しています。

モーリシャス重油流出事故の風化を防ぐことを目的とした、モーリシャスのユース団体・Sov Lanatirとの協働事業や、WWF中国との模擬国連など、幅広い分野にわたる国際的な活動を主導しています。参加メンバーは活動のなかで、国際協働に必要な語学力、企画力、交渉力を磨くことが可能です。



## ギャラリー





国際自然保護連合理事  
元地球環境問題担当大使

### 堀江 正彦

外務省参与・大使  
1973年に外務省に入省、2011年にマレーシアより帰国し地球環境問題担当大使に任命された。2013年に国際自然保護連合(IUCN)の理事に選出されるとともに、国連事務総長「万人のための持続可能なエネルギー (SE4All)」の諮問理事会メンバーも務めた。現在は、IUCN理事、明治大学学長特任補佐、京都大学特任教授、筑波大学客員教授を兼任し、早稲田大学、関西学院大学なども地球温暖化や自然環境保護に関する講義を行っている。

この度は、生物多様性ユースアンバサダーの1年間の最終報告書の発刊、おめでとうございます。昨年1月に名古屋で開催された「にじゅうまるCOP4」に参加した際に、生物多様性ユースアンバサダーを任命することが出来たことは望外の喜びでした。そしてユースアンバサダーが核となって、「地球の未来を変えるユースグループ」CONDのメンバーが、全国各地10チームに分かれて自然保護活動を活発に行なっていることを嬉しく思います。

2002年に南アフリカのダーバンでIUCN世界公園会議が開催されたとき、ネルソン・マンデラ大統領がスピーチの中で「世界の自然保護地区の将来を憂えているのは白髪の人ばかりで、若い人たちが極めて少ないことは問題である。若者たちの介在しない地球の未来は保証されない！」と警鐘を鳴らし、多くの聴衆に大きな感動を与えるとともに猛省を促しました。

そのことが契機となって、IUCNでも若者たちの関与を積極的に推進し、世代間対話を強化する努力が加速化することになりました。

そうした中であって、CONDのメンバーが頑張ってくれていることは、大変心強いことです。人類にとって一つしかないこの地球上の生物多様性の喪失が危機的に進行する中で、CONDが弛むことなく環境保全のための活動を推進し、世界に向かって情報発信することを期待します。

今回の報告書の発刊は、これからの10年をスタートするに相応しい重要なステップになると考えます。

Let's Change Our Next Decade!



IUCN日本委員会会長

### 渡邊 綱男

1978年に環境庁に入庁、全国の国立公園や野生生物の保護管理にあたる。釧路湿原の自然再生や知床の世界遺産登録、生物多様性条約COP10の開催、三陸復興国立公園づくりなどに携わる。自然環境計画課長や自然環境局長を務め、2012年に環境省を退官。現在は自然環境研究センターや国連大学に勤務。2016年よりIUCN-J会長。

2010年10月に生物多様性条約COP10が愛知県名古屋市で開かれ、最終日の深夜に、自然との共生を長期目標に掲げた愛知目標が採択されました。その達成のためには、原生的な自然を守るだけでなく、都市や農山漁村、海も含めた国土全体で人と自然のバランスを取り戻していくことが必要です。行政だけでなく、市民団体やビジネスなど、さまざまな人たちの協働が重要であり、めざすべき将来像を描き実現していくうえで、ユース世代の参加が欠かせません。

一昨年、CONDのメンバーから、ユースアンバサダーの構想を聞き、ぜひとも応援したいと感じました。COP10から10年が経ち、同じ国際会議場に全国から集まったユースアンバサダーの皆さんに堀江大使から任命書を渡していただきました。そこから10年を振り返り、ユースの視点に立った提案をまとめていく活動が始まりました。夏の間報告会で全国各地での活動の様子を聞いて、皆さんの思いが強く伝わってきました。

東日本大震災以降、頻りに自然災害が発生し、さらに新型コロナウイルスのパンデミックが私たちの暮らしに大きな影響を与えています。自然災害や感染症などの大きな影響を受けにくいレジリエントで持続可能な社会をつくり出していくことが求められています。ぜひ皆さんには、地域の現場を見つめ、五感を通じて自然を感じ、自分自身の考えを育てて行動を起こしてほしいと思います。それが社会を変えていく大きな力になる、そう確信しています。



**brother**  
at your side

### ブラザー工業株式会社

1908年ミシンの修理業として創業。現在40以上の国と地域に拠点を展開し、プリンター、ミシン、工作機械など多様な製品・サービスをグローバルに届けています。事業活動における環境負荷軽減だけでなく、岐阜県郡上での生物多様性保全プロジェクトや内モンゴルの砂漠化防止プロジェクトなど世界各地の従業員が自ら関わりながら環境保全活動に積極的に取り組んでおり、またSDGsスペシャルサイト「Brother SDGs STORY」ではこうした環境活動に加え、様々な社会課題解決に貢献するブラザーグループの取り組みを幅広く紹介しています。

◀岐阜県郡上市「ブラザーの森 郡上」での生態系保全活動のようす

皆さま、一年間の生物多様性コースアンバサダーの活動、お疲れさまでした。

ブラザー工業は「にじゅうまるプロジェクト」や「想いでつなごう！おりがみアクション」といった国際自然保護連合日本委員会の活動や参加をきっかけにして、昨年、生物多様性コースアンバサダーへの協賛の機会をいただきました。

次の時代を担う若い世代が生物多様性について取り組める、このような枠組みがある事は大変素晴らしい、特に地球環境に対する関心や危機意識の高さは報告やSNSなど様々なところから伺い知ることができました。残念ながら新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、おそらく本来やりたかったことの多くが出来なかったのではないかと思います。そんな中でも、オンラインでの勉強会やトークセッション、アンケート調査、フィールドワーク、SNSからの情報発信など様々な角度から活動をされた事に頼もしさを感じます。

一方で、生物多様性の問題は長期にわたって取り組んでいく課題でもあります。これからCONDの取り組みに対する味方を増やすためには、さまざまな活動を分かりやすく整理し、より多くの人に向けて発信し、興味を持ってもらう必要性も感じました。全国に広がるメンバーで役割分担を工夫し、結束すれば、SNS・動画世代と呼ばれる皆さんならさらに優れた情報発信がきっとできるのではないのでしょうか。

これからもこの素晴らしい取り組みを継続して発信しながら、その活動の幅を広げていく事を心より祈念しております。

## 謝辞

2020年1月11日～13日、生物多様性条約COP10が開催された名古屋国際会議場にて、生物多様性コースアンバサダーの活動が始まりました。生物多様性コースアンバサダー 1名1名に証書を手渡し、任命して下さった堀江正彦IUCN理事、あいち・なごや生物多様性EXPOの舞台にて激励のお言葉をくださった涌井史郎UNDB-J委員長代理、渡邊綱男IUCN-J会長に深謝するとともに、その後も継続的であたたかなご支援をいただいたことに心より感謝申し上げます。あいち・なごや生物多様性EXPOプログラムの大変お忙しい中、コースのワークショップにご参加いただき、環境行政をけん引される鳥居敏男環境省自然環境局長にも1年間の活動に対する激励・ご助言を頂戴いたしました。

堀江理事、渡邊会長とともに生物多様性コースアンバサダーの任命証に名を連ねてくださった日比保志IUCN-J副会長(当時)、道家哲平IUCN-J副会長兼事務局長に加え、活動へのご助言やインタビューのご協力を快く引き受けてくださり、いつもあたたかく見守ってくださった名取洋司IUCN-J副会長、安藤よしのIUCN-J副会長にも心からの感謝を申し上げます。特に道家副会長からは様々なサポートや活動を行う上での知見を多くいただきました。

IUCN-J会員のみなさまをはじめ、環境省や愛知県などの行政のみなさま、協賛企業として応援して下さったブラザー工業株式会社様、株式会社ダイフク様、その他、多くの皆様のご協力やご支援のおかげで生物多様性コースアンバサダーは無事に最後までそれぞれの活動を行うことが出来ました。生物多様性コースアンバサダーの活動を支えてくださり、応援して下さったすべてのみなさまにこの場を借りて御礼申し上げます。

最後に、共に活動を盛り上げてきたCONDメンバーへ、深く感謝の気持ちを表します。

Change Our Next Decade  
代表 矢動丸 琴子

### 協賛

ブラザー工業株式会社

**brother**  
at your side

### 支援・助成

本プロジェクトは、国際自然保護連合日本委員会「生物多様性コースアンバサダー事業」の一環として実施され、その事業には、環境再生保全機構地球環境基金、経団連自然保護基金、国連生物多様性の10年日本委員会支援事業の助成・ご支援をいただきました。



## 生物多様性コースアンバサダー活動報告書

2021年3月25日 初版発行

発行 者 Change Our Next Decade (COND)  
東京都中央区新川1-16-10ミトヨビル2F (公財) 日本自然保護協会内  
デザイン 有限会社アンティグア グッドフェローズ  
編集担当 小玉真紀  
イラスト 大山あゆみ

